



2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月6日

上場会社名 株式会社 三陽商会 上場取引所 東
 コード番号 8011 URL https://www.sanyo-shokai.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 大江 伸治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 伊藤 譲 TEL 03-6380-5346
 四半期報告書提出予定日 2020年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・プレス向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	15,328	—	△5,712	—	△5,738	—	△6,648	—
2020年2月期第2四半期	29,735	1.6	△863	—	△827	—	△606	—

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 △7,071百万円（-％） 2020年2月期第2四半期 △1,925百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	△549.35	—
2020年2月期第2四半期	△48.77	—

(注) 2020年2月期より決算期を12月31日から2月末日に変更しております。これに伴い、2021年2月期第2四半期（2020年3月1日から2020年8月31日）は、比較対象となる2020年2月期第2四半期（2019年1月1日から2019年6月30日）とは対象期間が異なるため、2021年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	54,211	31,379	57.7
2020年2月期	62,386	38,822	62.0

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 31,278百万円 2020年2月期 38,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	—	—	0.00	23.00	23.00
2021年2月期	—	0.00	—	—	—	—
2021年2月期（予想）	—	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	38,000	—	△8,500	—	△9,600	—	△3,500	△289.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※2020年2月期は決算期変更により14ヶ月決算となっております。そのため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期2Q	12,622,934株	2020年2月期	12,622,934株
② 期末自己株式数	2021年2月期2Q	512,457株	2020年2月期	525,781株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期2Q	12,102,874株	2020年2月期2Q	12,434,293株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前連結会計年度は、決算期の変更により、2019年1月1日から2020年2月29日までの14ヶ月決算となっております。これにより、当第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日)は、比較対象となる前第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日)と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日)におけるわが国経済は、世界経済と同様に引き続き、昨年末より発生した新型コロナウイルス感染症が拡大したことにより消費動向は一変し、現在も未だ感染拡大に歯止めがかかるか不透明な情勢です。先行きにつきましても、底は打ったものの回復の足取りは当面緩やかになるものと見込まれ、各地域の情勢に応じて回復時期に差が生じるものと思われまます。また先進国においても、感染拡大前の水準に戻るのには再来年の2022年以降と予想されています。

日本経済の動向についても新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、2020年4月～6月期の成長率はリーマン・ショック直後の四半期を大きく下回るものでした。先行きについては、2020年後半から徐々に改善する見通しですが、そのペースは緩やかなものにとどまると考えられます。

当アパレル・ファッション業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響の急拡大から、実店舗では一般家庭の外出自粛や、インバウンド需要の大幅減等、厳しい状況となりました。一方でEC販路は、外出自粛の中の巣ごもり需要の増加等により堅調な動きが続いており、国内における民間消費の動向に大きな変化が生じておりまます。

このような経営環境のなかで、当社グループは新型コロナウイルス感染症のダメージコントロールに注力しつつ、増加した在庫品の圧縮、新規商品仕入高のコントロール、EC販路の強化など様々な施策に取り組みました。

その結果、EC販路においては集客のためのプロモーションの実施、在庫品の販売強化策等の施策が奏功し順調に売上高を確保いたしました。主販路である百貨店を中心に当社が運営する実店舗では、緊急事態宣言の発出による店舗休業及び「3密」を回避する消費者心理により来店客数は引き続き前年に比べ減少しており、売上高は大幅な減少となりました。

一方販売費及び一般管理費に関しましては、人件費の抑制、不動産賃借料の減額交渉等総額の削減に努めましたが、営業損失は拡大しました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は153億2千8百万円、営業損失は57億1千2百万円、経常損失は57億3千8百万円となりました。さらに、店舗の休業等による固定費等を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は66億4千8百万円となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の割合が高く、ファッション関連事業以外の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ81億7千5百万円減少し、542億1千1百万円となりました。これは現金及び預金が27億7千万円、受取手形及び売掛金が11億2千1百万円、投資有価証券が31億1千万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ7億3千2百万円減少し、228億3千2百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が37億4千4百万円、短期借入金が88億円、未払費用が5億円それぞれ減少しましたが、長期借入金が128億円増加したこと等によるものであります。

また純資産は、利益剰余金が69億2千7百万円、その他有価証券評価差額金が4億2千6百万円それぞれ減少したこと等により313億7千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は57.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、これまで「未定」としておりました通期連結業績予想につきましても、2020年10月6日公表の「2021年2月期通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日における入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,937	10,167
受取手形及び売掛金	4,174	3,053
商品及び製品	13,695	12,854
その他	1,753	1,930
貸倒引当金	△17	△19
流動資産合計	32,543	27,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,484	5,616
土地	7,335	7,335
その他(純額)	2,128	1,945
有形固定資産合計	14,948	14,897
無形固定資産		
のれん	1,562	1,485
その他	1,422	1,433
無形固定資産合計	2,984	2,918
投資その他の資産		
投資有価証券	8,962	5,851
敷金及び保証金	2,543	1,701
繰延税金資産	3	10
退職給付に係る資産	8	326
その他	401	527
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	11,910	8,409
固定資産合計	29,843	26,224
資産合計	62,386	54,211

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,642	2,898
1年内償還予定の社債	32	36
短期借入金	9,000	200
未払費用	3,377	2,877
未払消費税等	525	141
未払法人税等	167	73
賞与引当金	411	315
返品調整引当金	10	10
その他	1,173	1,249
流動負債合計	21,340	7,801
固定負債		
社債	20	—
長期借入金	—	12,800
長期末払金	141	135
繰延税金負債	763	615
再評価に係る繰延税金負債	540	540
退職給付に係る負債	—	238
その他	758	700
固定負債合計	2,223	15,030
負債合計	23,564	22,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,028	9,935
利益剰余金	12,890	5,963
自己株式	△1,072	△1,044
株主資本合計	36,848	29,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,814	1,387
土地再評価差額金	△316	△316
為替換算調整勘定	135	151
退職給付に係る調整累計額	210	199
その他の包括利益累計額合計	1,843	1,422
非支配株主持分	130	101
純資産合計	38,822	31,379
負債純資産合計	62,386	54,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	29,735	15,328
売上原価	15,952	9,428
売上総利益	13,783	5,899
販売費及び一般管理費	14,647	11,612
営業損失(△)	△863	△5,712
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	186	139
その他	20	34
営業外収益合計	209	177
営業外費用		
支払利息	38	45
借入関連費用	—	16
持分法による投資損失	59	103
為替差損	53	37
その他	23	1
営業外費用合計	174	203
経常損失(△)	△827	△5,738
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	449	186
助成金収入	—	673
解約違約金に係る未払費用の取崩益	—	71
特別利益合計	449	931
特別損失		
固定資産除却損	166	58
減損損失	—	91
投資有価証券売却損	—	311
ゴルフ会員権売却損	1	—
臨時休業等による損失	—	1,364
特別損失合計	167	1,826
税金等調整前四半期純損失(△)	△546	△6,633
法人税、住民税及び事業税	38	24
法人税等調整額	6	△7
法人税等合計	45	17
四半期純損失(△)	△591	△6,650
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	15	△2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△606	△6,648

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純損失(△)	△591	△6,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,361	△426
繰延ヘッジ損益	△8	—
為替換算調整勘定	18	16
退職給付に係る調整額	16	△10
その他の包括利益合計	△1,334	△421
四半期包括利益	△1,925	△7,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,941	△7,069
非支配株主に係る四半期包括利益	15	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

世界的に終息が未だに見えてこない新型コロナウイルス感染症による第1四半期の店舗休業等に起因する大幅な販売機会の減少が発生しており、回復の兆しは見えるものの、未だ一定数の新規感染者数が報告される状況が継続しております。

当社は売上高及び営業利益について、徐々に回復基調が進むものの、アパレル・ファッション業界における消費環境は2022年2月期まで当影響が継続するとの仮定を置いて会計上の見積り(主として、継続企業の前提に係る将来の資金繰りの検討等)を実施しております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の終息時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記見積りの結果に影響し、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において4期連続の営業損失を計上し、2期連続で営業キャッシュ・フローがマイナスとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

さらに、当連結会計年度におきましても、世界的に終息が未だに見えてこない新型コロナウイルス感染症による第1四半期の店舗休業等に起因する大幅な販売機会の減少が発生しており、回復の兆しは見えるものの、未だ一定数の新規感染者数が報告される状況が継続しております。

しかしながら、当社は、第1四半期において取引銀行と契約等による新規借入を実行し、さらに持合の解消合意による政策保有株の売却並びに銀座の商業地に保有しておりました店舗用不動産の売却を通じ十分な手元資金を確保しております。

現在進めている「再生プラン」の進捗により、すでに仕入在庫の圧縮による運転資本管理方法を確立し、店舗撤退等を含めた販売費及び一般管理費の削減計画を進めており、来期以降の継続した営業黒字化の達成を目指しております。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。